

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大分県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

大分市	2
別府市	3
中津市	4
日田市	5
佐伯市	6
臼杵市	7
津久見市	8
竹田市	9
豊後高田市	10
杵築市	11
宇佐市	12
豊後大野市	13
由布市	14
国東市	15
姫島村	16
日出町	17
九重町	18
玖珠町	19

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	474,094人 462,317人 2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	502.39 km <sup>2</sup> 944人	27. 1. 1	478,792人	476,056人	区 分	22年国調	17年国調	44	2011		
					26. 1. 1	478,794人	476,053人	第1次	4,071 1.9	5,507 2.5	大分県	大分市	地方交付税種地	1-6
								第2次	49,459 23.7	49,202 22.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	166,583,461	161,632,896	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	旧工特	歳出総額	162,644,409	157,748,629	
地方譲与税	76,347,828	45.8	71,696,355	78.6	普通税	68,702,574	90.0	868,621	旧産炭	山振	歳入歳出差引	3,939,052	3,884,267	
地方交付金	1,741,010	1.0	1,741,010	1.9	法定普通税	68,702,574	90.0	868,621	低開発	過疎	翌年度に繰越すべき財源	595,121	320,293	
配当交付金	113,865	0.1	113,865	0.1	市町村民税	29,340,621	38.4	868,621	旧産炭	山振	実質収支	3,343,931	3,563,974	
株等譲渡所得割交付金	277,071	0.2	277,071	0.3	内 訳				旧産炭	山振	単年度収支	-220,043	-345,419	
地方消費税交付金	201,058	0.1	201,058	0.2	個人均等割	747,275	1.0	-	旧産炭	山振	積立金	528,360	508,030	
地方消費税交付金	5,703,852	3.4	5,703,852	6.3	所得割	21,882,858	28.7	-	旧産炭	山振	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	94,144	0.1	94,144	0.1	法人均等割	1,383,144	1.8	-	旧産炭	山振	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,327,344	7.0	868,621	旧産炭	山振	実質単年度収支	308,317	162,611	
自動車取得税交付金	109,058	0.1	109,058	0.1	固定資産税	34,794,104	45.6	-	近畿	中部	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	34,618,229	45.3	-	中部	財政健全化等	一般職員	2,729	8,618,182	3,158
地方特例交付金	276,893	0.2	276,893	0.3	軽自動車税	955,673	1.3	-	中部	指数表選定	うち消防職員	449	1,311,978	2,922
地方交付税	11,458,728	6.9	10,447,631	11.5	市町村たばこ税	3,611,135	4.7	-	財政健全化等	財務超過	うち技能労務員	372	1,266,660	3,405
内 訳	10,447,631	6.3	10,447,631	11.5	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	財務超過	教育公務員	119	420,042	3,530
特別交付税	1,011,093	0.6	-	-	目的税	7,645,254	10.0	-	指数表選定	財務超過	臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定目的税	7,645,254	10.0	-	指数表選定	財務超過	等	-	-	-
(一般財源計)	96,323,507	57.8	90,660,937	99.4	入湯税	11,476	0.0	-	指数表選定	財務超過	合	2,848	9,038,224	3,174
交通安全対策特別交付金	82,550	0.0	82,550	0.1	事業所税	2,982,305	3.9	-	指数表選定	財務超過	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.6
分担金・負担金	1,620,258	1.0	-	-	都市計画税	4,651,473	6.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	2,840,758	1.7	187,394	0.2	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	11,340	
手数料	657,407	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	3	27.04.01	9,050	
国庫支出金	31,840,327	19.1	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	7,930	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	17,133	0.0	17,133	0.0	合 計	76,347,828	100.0	868,621	事務機共同	常備消防	1	8.04.01	7,660	
都道府県支出金	8,736,089	5.2	-	-					税務事務	小学校	1	8.04.01	6,950	
財産収入	705,850	0.4	-	-					老人福祉	中学校	42	8.04.01	6,410	
寄附収入	12,552	0.0	-	-					伝染病	その他				
繰入金	22,180	0.0	-	-										
繰越金	3,884,267	2.3	-	-										
諸収入	4,874,883	2.9	228,238	0.3										
地方債	14,965,700	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	5,500,000	3.3	-	-										
歳入合計	166,583,461	100.0	91,176,252	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分				区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	60,879,209	59,372,684	
人件費	27,836,829	17.1	26,899,126	26,681,523	27.6	議会費	940,853	0.6	6,664	940,563	基準財政需要額	69,597,934	68,689,217	
うち職員給料	18,105,401	11.1	17,339,949	-	-	総務費	14,515,623	8.9	577,065	13,249,909	標準税収入額等	78,824,498	77,243,959	
扶助費	46,119,149	28.4	14,355,532	14,332,477	14.8	民生費	65,673,307	40.4	1,359,791	29,910,208	標準財政規模	98,101,897	97,852,870	
公債費	20,814,700	12.8	19,778,698	19,774,924	20.5	衛生費	13,749,681	8.5	2,124,535	10,575,235	財政力指数	0.87	0.87	
内 訳						労働費	229,458	0.1	60,963	93,456	実質収支比率(%)	3.4	3.6	
元利償還金	18,514,282	11.4	17,499,140	17,495,366	18.1	農林水産業費	1,479,857	0.9	516,793	851,045	公債費負担比率(%)	18.4	18.5	
元金	2,299,859	1.4	2,278,999	2,278,999	2.4	商工費	4,407,720	2.7	43,650	1,435,388	健全化判断比率	-	-	
利息	559	0.0	559	559	0.0	土木費	19,062,292	11.7	9,884,337	10,311,452	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	559	0.0	559	559	0.0	消防費	5,994,091	3.7	1,959,834	4,178,486	実質公債費比率(%)	7.7	8.9	
(義務的経費計)	94,770,678	58.3	61,033,356	60,788,924	62.9	教育費	15,655,117	9.6	4,671,968	11,922,117	将来負担比率(%)	55.9	64.8	
物件費	16,697,319	10.3	13,244,102	12,462,394	12.9	災害復旧費	121,704	0.1	-	61,177	積立金	8,984,476	8,456,116	
維持補修費	1,561,145	1.0	1,094,735	1,094,735	1.1	公債費	20,814,706	12.8	-	19,778,704	現在高	4,656,840	4,142,929	
補助費等	9,593,240	5.9	8,743,706	6,139,514	6.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	11,513,673	11,046,598	
うち一部事務組合負担金	132,813	0.1	132,813	125,415	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	182,426,210	185,974,792	
繰出金	13,516,008	8.3	11,238,172	10,277,363	10.6	歳出合計	162,644,409	100.0	21,205,600	103,307,740	(支出予定額) 債務負担行為額	12,508,409	13,392,544	
積立金	1,531,526	0.9	1,463,983	-	-	經常経費充当一般財源等計	18,322,554	国会	実質収支	458,636	物件等購入	291,908	33,477	
投資・出資金・貸付金	3,647,189	2.2	137,046	27,709	0.0	90,790,639千円	4,509,912	国民健康	再差引収支	-610,933	保証・補償	14,096,306	12,565,506	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常収支比率	399,657	健康	加入世帯数(世帯)	63,426	その他	-	-	
投資的経費	21,327,304	13.1	6,352,640	285,537	285,537	93.9%(99.6%)	-	保険	被保険者数(人)	103,594	収益事業収入	-	-	
うち人件費	285,537	0.2	285,537	285,537	0.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者 1人当り	91	土地開発基金現在高	1,922,946	1,922,056	
内 訳						歳入一般財源等	107,246,792千円	業	保険料(料)収入額	91	徴収率(%)	99.6	98.2	
普通建設事業費	21,205,600	13.0	6,291,463	-	-	公営事業等への繰出	3,660,299	況	国庫支出金	120	合計	99.5	98.3	
うち補助	9,627,104	5.9	407,112	-	-	国民健康保険	-		保険給付費	340	市町村民税	99.3	97.6	
うち単独	10,560,261	6.5	5,812,661	-	-	その他	9,752,686				純固定資産税	99.6	98.0	
災害復旧事業費	121,704	0.1	61,177	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	162,644,409	100.0	103,307,740	107,246,792千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	125,385人 126,959人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	125.29 km <sup>2</sup> 1,001人	27. 1. 1	121,100人	117,062人	区 分	22年国調	17年国調	44	2020	地方交付税種地	1-5				
					26. 1. 1	121,865人	117,955人	第1次	650 1.2	847 1.5								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,627 14.6	8,680 15.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	44,087 84.2	46,102 81.4	歳 入 総 額		46,709,699	44,808,041				
地方譲与税	13,738,152	29.4	12,680,808	55.0						歳 出 総 額		46,210,501	43,842,840					
地方交付金	266,736	0.6	266,736	1.2						歳 入 歳 出 差 引		499,198	965,201					
配当交付金	23,971	0.1	23,971	0.1						翌年度に繰越すべき財源		93,915	248,365					
株式等譲渡所得割交付金	58,250	0.1	58,250	0.3						実 質 収 支		405,283	716,836					
地方消費税交付金	42,244	0.1	42,244	0.2						単 年 度 収 支		-311,553	242,405					
地方消費税交付金	1,431,653	3.1	1,431,653	6.2						積 立 金		370,484	246,141					
ゴルフ場利用税交付金	30,022	0.1	30,022	0.1						繰 上 償 還 金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積 立 金 取 崩 し 額		-	200,000					
自動車取得税交付金	24,642	0.1	24,642	0.1						実 質 単 年 度 収 支		58,931	288,546					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	45,455	0.1	45,455	0.2						一 般 職 員 等		819	2,535,624	3,096				
地方交付税	8,629,805	18.5	8,348,041	36.2						うち消防職員		140	358,120	2,558				
内訳	8,348,041	17.9	8,348,041	36.2						うち技能労務員		113	350,526	3,102				
特別交付税	281,726	0.6	-	-						教育公務員		66	250,452	3,795				
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-						臨時職員		-	-	-				
(一般財源計)	24,290,930	52.0	22,951,822	99.6						等 合 計		885	2,786,076	3,148				
交通安全対策特別交付金	23,073	0.0	23,073	0.1						ラ ス バ イ レ ス 指 数		100.7						
分担金・負担金	468,661	1.0	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	689,264	1.5	55,057	0.2						議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,940
手数料	218,469	0.5	-	-						非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	7,420
国庫支出金	11,018,844	23.6	-	-						退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,040
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,294	0.0	14,294	0.1						事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,510
都道府県支出金	3,677,827	7.9	-	-						税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,960
財産収入	335,429	0.7	9,288	0.0						老人福祉		×	中学校	×	議会議員	23	27.04.01	4,630
寄附金	5,279	0.0	-	-						伝染病		×	その他					
繰入金	405,217	0.9	-	-														
繰越金	965,201	2.1	-	-														
諸収入	1,064,947	2.3	1,669	0.0														
地方債	3,532,264	7.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,114,064	4.5	-	-														
歳入合計	46,709,699	100.0	23,055,203	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						基準財政収入額	11,050,631	10,928,540					
人件費	8,245,465	17.8	7,651,150	7,630,176	30.3						基準財政需要額	19,398,672	19,288,639					
うち職員給	5,094,171	11.0	4,604,746	-	-						標準税収入額等	14,243,339	14,156,172					
扶助費	16,670,813	36.1	4,606,319	4,602,822	18.3						標準財政規模	24,705,444	24,765,646					
公債費	3,241,169	7.0	3,110,512	3,110,512	12.4						財政力指数	0.57	0.57					
内訳	元利償還金	2,847,245	6.2	2,746,007	2,746,007	10.9						実質収支比率(%)	1.6	2.9				
	元金	393,838	0.9	364,419	364,419	1.4						公債費負担比率(%)	11.0	11.1				
	利息	86	0.0	86	86	0.0						健全化判断比率	-	-				
	一時借入金	86	0.0	86	86	0.0						連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	28,157,447	60.9	15,367,981	15,343,510	61.0						実質公債費比率(%)	2.4	2.9					
物件費	4,275,733	9.3	3,408,969	3,086,248	12.3						将来負担比率(%)	-	-					
維持補修費	281,389	0.6	238,476	238,476	0.9						積立金	7,901,761	7,531,277					
補助費等	2,189,372	4.7	1,720,241	1,039,720	4.1						現在高	1,262,545	1,260,524					
うち一部事務組合負担金	306,978	0.7	306,978	292,902	1.2						特定目的	2,071,122	1,907,898					
繰出金	5,129,990	11.1	4,243,935	3,906,080	15.5						地方債現在高	32,762,468	32,077,449					
積立金	940,946	2.0	920,526	-	-						(支 出 予 定 額)	2,304,304	175,987					
投資・出資金・貸付金	212,291	0.5	9,012	9,012	0.0						債務負担行為額	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償	-	-					
投資的経費	5,023,333	10.9	1,867,166	1,867,166	7.1						その他	2,667,397	3,511,003					
うち人件費	116,798	0.3	116,798	116,798	0.4						収益事業収入	500,000	200,000					
内訳	普通建設事業費	4,968,118	10.8	1,830,240	1,830,240	6.7						土地開発基金現在高	1,026,049	1,024,634				
	うち補助	2,149,124	4.7	379,519	379,519	1.4						徴収率(%)	98.0	91.6				
	うち単独	2,617,461	5.7	1,365,088	1,365,088	4.9						現・計	98.2	92.3				
	災害復旧事業費	55,215	0.1	36,926	36,926	0.1						合計	97.6	90.6				
	失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	97.6	91.5				
歳出合計	46,210,501	100.0	27,776,306	28,275,504千円	93.9% (102.5%)						純固定資産税	97.2	89.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	84,312人 84,368人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	491.54 km <sup>2</sup> 172人	27.1.1 26.1.1 増減率	85,378人 85,650人 -0.3%	84,717人 85,051人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	44	2038	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	2,106 5.5	3,121 7.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	12,763 33.6	12,531 31.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	10,633,369	23.8	10,024,647	44.5	収入済額			第3次	23,088 60.8	24,090 59.8	歳入総額	44,652,441	42,894,286	
地方譲与税	283,110	0.6	283,110	1.3	普通税	10,018,044	94.2	146,722	旧新産	×	歳出総額	42,866,235	40,992,763	
配当割交付金	16,504	0.0	16,504	0.1	法定普通税	10,018,044	94.2	146,722	旧工特	×	歳入歳出差引	1,786,206	1,901,523	
配当割交付金	40,450	0.1	40,450	0.2	市町村民税	4,488,188	42.2	146,722	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	494,962	456,443	
株式等譲渡所得割交付金	29,439	0.1	29,439	0.2	内 個人均等割	132,230	1.2	-	旧産炭	×	実質収支	1,291,244	1,445,080	
地方消費税交付金	1,008,768	2.3	1,008,768	4.5	内 所得割	3,193,295	30.0	-	山振	×	単年度収支	-153,836	-74,818	
ゴルフ場利用税交付金	8,484	0.0	8,484	0.0	内 法人均等割	263,479	2.5	-	過疎	×	積立金	5,139	377,005	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	899,184	8.5	146,722	首都	×	繰上償還金	-	21,194	
自動車取得税交付金	25,991	0.1	25,991	0.1	固定資産税	4,601,018	43.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	1,400,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,532,132	42.6	-	中部	×	実質単年度収支	-1,548,697	323,381	
地方特例交付金	42,186	0.1	42,186	0.2	軽自動車税	203,951	1.9	-	財政健全化等	×	区分			
地方交付税	11,980,318	26.8	10,979,675	48.8	市町村たばこ税	724,887	6.8	-	指数表選定	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税	10,979,675	24.6	10,979,675	48.8	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	713	2,312,972	3,244	
内 特別交付税	1,000,643	2.2	-	-	目的税	615,325	5.8	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	115	314,640	2,736
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	615,325	5.8	-	退職手当	×	うち技能労務員	19	74,157	3,903
(一般財源計)	24,068,619	53.9	22,459,254	99.7	入湯税	6,603	0.1	-	事務機共同	×	教育公務員	41	124,764	3,043
交通安全対策特別交付金	14,968	0.0	14,968	0.1	都市計画税	608,722	5.7	-	老人福祉	×	臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	439,146	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	合	754	2,437,736	3,233
使用料	747,304	1.7	24,465	0.1	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	ラスパイレス指数	-	-	101.6
手数料	90,718	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	一般職員	-	-	-
国庫支出金	6,533,215	14.6	-	-	合	10,633,369	100.0	146,722	退職手当	×	職員等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	-	-	-	事務機共同	×	職員等	-	-	-
都道府県支出金	3,014,520	6.8	-	-	区内	-	-	-	老人福祉	×	職員等	-	-	-
財産収入	81,094	0.2	9,276	0.0	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
寄附金	83,428	0.2	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
繰入金	1,711,756	3.8	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
繰越金	1,166,027	2.6	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
諸収入	431,277	1.0	11,661	0.1	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
地方債	6,270,369	14.0	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,574,469	3.5	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
歳入合計	44,652,441	100.0	22,519,624	100.0	区内	-	-	-	伝染病	×	職員等	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模
人件費	7,394,633	17.3	7,046,566	6,877,279	28.5	議会費	319,128	0.7	-	-	8,885,841	8,852,848	11,453,522	11,465,039
うち職員給料	4,439,685	10.4	4,154,770	-	-	総務費	4,565,381	10.7	174,534	3,972,150	17,595,726	17,323,925	24,007,666	24,019,545
扶助費	8,620,343	20.1	2,299,171	2,294,036	9.5	民生費	14,243,025	33.2	600,793	6,556,551	0.50	0.49	-	-
公債費	5,080,728	11.9	5,006,723	5,006,723	20.8	衛生費	2,820,238	6.6	255,280	2,459,610	5.4	6.0	-	-
内 元利償還金	4,618,928	10.8	4,549,489	4,549,489	18.9	労働費	56,936	0.1	18,789	40,511	17.6	18.1	-	-
内 利息	461,787	1.1	457,221	457,221	1.9	農林水産業費	2,508,727	5.9	1,139,170	1,531,848	健全化判断比率	-	-	-
内 一時借入金利息	13	0.0	13	13	0.0	商工費	790,648	1.8	259,133	533,521	連結実質赤字比率(%)	-	-	-
(義務的経費計)	21,095,704	49.2	14,352,460	14,178,038	58.8	土木費	5,217,274	12.2	3,362,502	2,148,822	実質公債費比率(%)	5.9	6.6	-
物件費	4,939,631	11.5	4,097,891	3,809,491	15.8	消防費	1,886,809	4.4	927,495	998,208	将来負担比率(%)	33.3	35.6	-
維持補修費	314,249	0.7	171,972	171,972	0.7	教育費	4,852,985	11.3	2,164,676	2,918,275	積立金	3,473,690	4,148,551	-
補助費等	1,934,512	4.5	1,433,487	962,354	4.0	災害復旧費	524,106	1.2	-	163,530	財調	2,284,154	1,894,774	-
うち一部事務組合負担金	11,146	0.0	11,146	11,146	0.0	公債費	5,080,978	11.9	-	5,006,973	減債	6,512,753	6,692,777	-
繰出金	4,506,671	10.5	3,990,514	3,357,596	13.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,512,753	6,692,777	-
積立金	498,538	1.2	402,706	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	45,096,523	43,445,082	-
投資・出資金・貸付金	150,452	0.4	81,602	81,602	0.3	歳出合計	42,866,235	100.0	8,902,372	26,648,817	債務負担行為額	293,710	90,044	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,862,689	国会	462,308	実質収支	-	-	-	-
投資的経費	9,426,478	22.0	2,118,185	22,561,053千円	93.6%	経常収支比率	1,211,602	国民健康保険	123,913	再差引収支	3,974,373	1,136,403	-	-
うち人件費	145,423	0.3	145,423	93.6%	(100.2%)	経常収支比率	326,791	国民健康保険	12,380	加入世帯数(世帯)	5,975	9,869	-	-
内 普通建設事業費	8,902,372	20.8	1,954,655	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経常収支比率	119,800	国民健康保険	20,383	被保険者数(人)	-	-	-	-
内 うち補助	3,358,612	7.8	119,923	歳入一般財源等	-	経常収支比率	42,335	国民健康保険	86	保険税(料)収入額	1,084,705	1,083,069	-	-
内 うち単独	5,123,099	12.0	1,637,871	歳入一般財源等	-	経常収支比率	891,199	国民健康保険	112	国庫支出金	98.4	93.0	98.2	92.4
内 災害復旧事業費	524,106	1.2	163,530	歳入一般財源等	-	経常収支比率	2,270,962	国民健康保険	334	保険給付費	98.7	93.9	98.3	93.1
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	経常収支比率	-	国民健康保険	-	-	97.9	91.4	97.9	90.8
歳出合計	42,866,235	100.0	26,648,817	28,434,903千円	-	経常収支比率	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	70,940人 74,165人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	666.03km <sup>2</sup> 107人	27.1.1	69,444人	69,122人	区分	22年国調	17年国調	44	2046	地方交付税種地	1-2		
		増減率			26.1.1	70,274人	69,969人	第1次	3,698 11.0	4,276 11.6	大分県		日田市			
歳入の状況 (単位千円・%)											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額	39,979,412	43,389,179		
地方	7,916,856	19.8	7,468,057	35.3	普通税		7,423,899	93.8	74,547	旧新産	×	歳入総額	38,376,521	42,196,859		
地方譲与税	365,358	0.9	365,358	1.7	法定普通税		7,423,899	93.8	74,547	旧工特	×	歳入歳出差引	1,602,891	1,192,320		
配子割交付金	11,319	0.0	11,319	0.1	市町村民税		2,883,065	36.4	74,547	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	290,443	309,359		
配当割交付金	27,498	0.1	27,498	0.1	個人均等割		106,524	1.3	-	旧産炭	×	実質収支	1,312,448	882,961		
株式等譲渡所得割交付金	19,941	0.0	19,941	0.1	所得割		2,129,471	26.9	-	山振	×	単年度収支	429,487	178,399		
地方消費税交付金	827,251	2.1	827,251	3.9	法人均等割		190,313	2.4	-	過疎	×	積立金	6,296	6,326		
ゴルフ場利用税交付金	29,174	0.1	29,174	0.1	法人税割		456,757	5.8	74,547	首都	×	繰上償還金	495,597	679,472		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3,835,908	48.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	100,000		
自動車取得税交付金	33,964	0.1	33,964	0.2	うち純固定資産税		3,769,663	47.6	-	中部	×	実質単年度収支	931,380	764,197		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		181,822	2.3	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	19,986	0.0	19,986	0.1	市町村たばこ税		523,104	6.6	-	指数表選定	×	一般職員	570	1,887,270	3,311	
地方交付税	13,575,087	34.0	12,326,851	58.2	鉦産税		-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
内訳	12,326,851	30.8	12,326,851	58.2	特別土地保有税		-	-	-	一部事務組合加入の状況 <td>×</td> <th>うち技能労務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	×	うち技能労務員	-	-	-	
普通交付税	1,248,234	3.1	-	-	法定外普通税		-	-	-	特別職等	×	教育公務員	9	36,981	4,109	
特別交付税	2	0.0	-	-	目的税		492,957	6.2	-	職員等	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税		492,957	6.2	-	等	×	合計	579	1,924,251	3,323	
(一般財源計)	22,826,434	57.1	21,129,399	99.8	入湯税		44,158	0.6	-	ラスパイレス指数					101.0	
交通安全対策特別交付金	12,113	0.0	12,113	0.1	事業所税		-	-	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
分担金・負担金	305,283	0.8	-	-	都市計画税		448,799	5.7	-	基準財政収入額		6,752,010	6,628,731			
使用料	845,451	2.1	19,320	0.1	水利地益税等		-	-	-	基準財政需要額		16,928,405	16,704,551			
手数料	292,867	0.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	標準税収入額等		8,644,215	8,522,828			
国庫支出金	5,336,722	13.3	-	-	旧法による税		-	-	-	標準財政規模		22,396,219	22,602,614			
国有提供交付金	-	-	-	-	合計		7,916,856	100.0	74,547	財政力指数		0.40	0.39			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳					実質収支比率(%)		5.9	3.9			
都道府県支出金	3,232,526	8.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	公債費負担比率(%)		21.5	22.1			
財産収入	153,031	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
寄附金	26,367	0.1	-	-	議会費		291,718	0.8	-	291,718	0.8	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
繰入金	966,960	2.4	-	-	総務費		4,492,903	11.7	197,111	3,505,112	11.7	197,111	3,505,112	実質公債費比率(%)	7.2	7.6
繰越金	1,192,320	3.0	-	-	民生費		11,410,927	29.7	171,955	5,612,245	29.7	171,955	5,612,245	将来負担比率(%)	0.4	7.3
諸収入	1,174,485	2.9	12,680	0.1	衛生費		2,777,163	7.2	233,486	2,147,312	7.2	233,486	2,147,312	積立金	6,016,733	6,010,437
地方債	3,614,853	9.0	-	-	労働費		94,667	0.2	-	24,811	0.2	-	24,811	現在高	2,043,451	2,039,864
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費		1,691,335	4.4	427,879	1,240,400	4.4	427,879	1,240,400	特定目的	8,480,061	8,866,715
うち臨時財政対策債	1,425,153	3.6	-	-	商工費		1,393,028	3.6	161,757	624,045	3.6	161,757	624,045	地方債現在高	39,661,818	41,419,704
歳入合計	39,979,412	100.0	21,173,512	100.0	土木費		3,545,946	9.2	1,794,379	2,231,192	9.2	1,794,379	2,231,192	(債務負担行為額)	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	5,637,221	14.7	5,236,168	5,190,050	23.0				議会費		291,718	0.8	-	-		
うち職員給料	3,658,772	9.5	3,360,998	-	-				総務費		4,492,903	11.7	197,111	3,505,112		
扶助費	7,106,978	18.5	2,140,203	2,137,082	9.5				民生費		11,410,927	29.7	171,955	5,612,245		
債費	5,778,302	15.1	5,635,976	5,140,379	22.7				衛生費		2,777,163	7.2	233,486	2,147,312		
内訳	5,372,739	14.0	5,255,845	4,760,248	21.1				労働費		94,667	0.2	-	24,811		
元利償還金	405,038	1.1	379,606	379,606	1.7				農林水産業費		1,691,335	4.4	427,879	1,240,400		
一時借入金	525	0.0	525	525	0.0				商工費		1,393,028	3.6	161,757	624,045		
(義務的経費計)	18,522,501	48.3	13,012,347	12,467,511	55.2				土木費		3,545,946	9.2	1,794,379	2,231,192		
物件費	5,268,462	13.7	3,892,536	3,522,914	15.6				消防費		1,018,375	2.7	68,106	783,692		
維持補修費	282,381	0.7	265,316	265,316	1.2				教育費		4,969,506	12.9	2,630,641	2,328,635		
補助費等	2,330,054	6.1	1,635,217	1,157,254	5.1				災害復旧費		912,651	2.4	-	149,738		
うち一部事務組合負担金	771,619	2.0	623,599	553,207	2.4				公債費		5,778,302	15.1	-	5,635,976		
繰出金	4,089,867	10.7	3,604,946	3,071,979	13.6				諸支出費		-	-	-	-		
積立金	546,929	1.4	500,003	-	-				前年度繰上充用金		-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	738,362	1.9	8,412	6,486	0.0				歳出合計		38,376,521	100.0	5,685,314	24,574,806		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				経常経費充当一般財源等計		4,119,834	国会	27,291	-		
投資的経費	6,597,965	17.2	1,656,029	20,491,460千円					公営事業等への繰出		901,083	国民健康保険	-259,246	-		
うち人件費	81,227	0.2	81,227	90.7% (96.8%)					簡易水道		305,937	の	10,689	-		
内訳	5,685,314	14.8	1,506,291	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					上水道		29,967	被保険者数(人)	18,862	-		
うち補助	2,666,441	6.9	166,331	歳入一般財源等					工業用水道		-	被保険者1人当り	93	-		
うち単独	2,837,550	7.4	1,303,462	26,177,697千円					国民健康保険		717,919	の	130	-		
災害復旧事業費	912,651	2.4	149,738						その他 <td>2,164,928</td> <td>業況</td> <td>317</td> <td>-</td>		2,164,928	業況	317	-		
失業対策事業費	-	-	-						その他 <td>-</td> <td>業況</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	業況	-	-		
歳出合計	38,376,521	100.0	24,574,806						その他 <td>-</td> <td>業況</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	業況	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	76,951人 80,297人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1											
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	903.08 km <sup>2</sup> 85人	27. 1. 1	76,066人	75,819人	区分	22年国調	17年国調	44	2054	地方交付税種地	1-2											
		増減率	増減率	-1.4%	26. 1. 1	77,158人	76,931人	第1次	3,106 9.4	3,938 11.0	大分県 佐伯市														
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,231 28.0	10,190 28.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	20,640 62.6	21,465 60.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)											
地方	7,156,449	16.2	6,884,566	26.2	収入済額			指定団体等の指定状況		歳入総額		44,208,314	45,980,825												
地方譲与税	325,405	0.7	325,405	1.2	普通税			旧新産	×	歳出総額		43,478,184	45,335,355												
配子割交付金	12,510	0.0	12,510	0.0	法定普通税			旧工特	×	歳入歳出差引		730,130	645,470												
配当割交付金	30,383	0.1	30,383	0.1	市町村民税			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		234,008	103,404												
株式等譲渡所得割交付金	22,029	0.0	22,029	0.1	個人均等割			旧産炭	×	実質収支		496,122	542,066												
地方消費税交付金	867,844	2.0	867,844	3.3	所得割			山振	×	単年度収支		-45,944	-66,027												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×	積立金		345,758	906,291												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	繰上償還金		442,008	245,110												
自動車取得税交付金	29,753	0.1	29,753	0.1	固定資産税			近畿	×	積立金取崩し額		-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	×	実質単年度収支		741,822	1,085,374												
地方特例交付金	21,549	0.0	21,549	0.1	軽自動車税			財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
地方交付税	19,465,234	44.0	18,096,863	68.8	市町村たばこ税			指数表選定	×	一般職員		783	2,656,719	3,393											
内 普通交付税	18,096,863	40.9	18,096,863	68.8	鉦産税			財務表選定	×	うち消防職員		123	348,213	2,831											
内 特別交付税	1,368,362	3.1	-	-	特別土地保有税			財源超過	×	うち技能労務員		-	-	-											
内 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税			退職手当	×	教育公務員		34	111,233	3,272											
(一般財源計)	27,931,156	63.2	26,290,902	99.9	法定外目的税			老人福祉	×	臨時職員		-	-	-											
交通安全対策特別交付金	9,785	0.0	9,785	0.0	目的税			伝染病	×	等 合 計		817	2,767,952	3,388											
分担金・負担金	202,509	0.5	-	-	法定目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
使用料	692,381	1.6	17,438	0.1	入湯税			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.06.01	8,800										
手数料	224,455	0.5	-	-	事業所税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.06.01	7,160										
国庫支出金	5,267,130	11.9	-	-	都市計画税			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.06.01	6,130										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.06.01	4,340										
都道府県支出金	2,902,866	6.6	-	-	法定外目的税			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.06.01	3,910										
財産収入	173,246	0.4	-	-	旧法による税			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	26.06.01	3,680										
寄附金	7,373	0.0	-	-	合 計			伝染病	×	その他															
繰入金	184,988	0.4	-	-	7,156,449	100.0	61,100			ラスパイレス指数		101.1													
繰越金	645,470	1.5	-	-						区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)												
諸収入	540,455	1.2	2,993	0.0						基準財政収入額		6,355,245	6,346,906												
地方債	5,426,500	12.3	-	-						基準財政需要額		20,619,953	20,335,524												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標準税収入額等		8,108,420	8,152,634												
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.9	-	-						標準財政規模		27,864,720	28,248,765												
歳入合計	44,208,314	100.0	26,321,118	100.0						財政力指数		0.31	0.31												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		公債費負担比率(%)		実質収支比率(%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全化判断比率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	市町村民税	純固定資産税
人件費	8,082,601	18.6	7,884,488	7,357,316	26.6	議会費	293,755	0.7	-	293,754	健全化判断比率	-	6,790,584	6,444,826	7,254,656	7,246,949	57,076,327	3,485,645	-	-	88	98.6	93.4	98.4	92.7
うち職員給料	5,293,385	12.2	5,115,415	-	-	総務費	5,100,858	11.7	376,788	4,272,207	連結実質赤字比率(%)	-	7,254,656	7,246,949	9,140,495	9,284,189	57,076,327	3,485,645	-	-	128	98.5	92.9	98.2	92.0
扶助費	7,345,618	16.9	1,991,918	1,988,377	7.2	民生費	12,534,412	28.8	62,309	6,398,074	実質公債費比率(%)	9.8	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	332	98.5	93.0	98.4	92.4	
公債	8,398,505	19.3	8,135,203	7,693,195	27.9	衛生費	2,937,130	6.8	115,848	2,362,920	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
内 元利償還金	7,725,458	17.8	7,507,261	7,065,253	25.6	労働費	284,803	0.7	-	29,210	健全化判断比率	-	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
内 元金	672,994	1.5	627,889	627,889	2.3	農林水産業費	2,139,729	4.9	574,386	1,516,226	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
内 利子	53	0.0	53	53	0.0	農工費	1,255,424	2.9	390,035	639,817	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	23,826,724	54.8	18,011,609	17,038,888	61.7	土木費	3,295,144	7.6	1,420,998	2,000,581	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費	5,670,444	13.0	4,283,233	4,050,089	14.7	消防費	2,660,228	6.1	1,431,032	1,306,307	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	583,988	1.3	509,753	492,355	1.8	教育費	4,413,496	10.2	1,835,834	2,529,029	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	1,833,753	4.2	1,377,253	1,179,690	4.3	災害復旧費	157,197	0.4	-	58,435	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	56,322	0.1	56,322	54,024	0.2	公債費	8,398,505	19.3	-	8,135,203	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	4,439,593	10.2	3,813,322	3,294,024	11.9	諸支出費	7,503	0.0	-	7,503	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	364,742	0.8	342,952	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	394,513	0.9	207,313	-	-	歳出合計	43,478,184	100.0	6,207,230	29,549,266	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,072,354	国会	実質収支	23,244	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	6,364,427	14.6	1,003,831	26,055,046千円	94.3%	経常収支比率	1,303,933	国民健康	再差引収支	-166,928	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	107,542	0.2	26,454	94.3%	(99.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	225,189	健康保険	加入世帯数(世帯)	13,564	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	6,207,230	14.3	945,396	94.3%	(99.0%)	歳入一般財源等	9,887	保険	被保険者数(人)	22,651	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	2,935,833	6.8	162,631	94.3%	(99.0%)	公営事業等への繰出	7,503	状況	国民健康保険	921,303	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
うち単独	3,063,016	7.0	716,312	94.3%	(99.0%)	その他	2,604,539	業況	その他	2,604,539	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	157,197	0.4	58,435	94.3%	(99.0%)	歳入一般財源等	2,604,539	業況	その他	2,604,539	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	94.3%	(99.0%)	歳入一般財源等	2,604,539	業況	その他	2,604,539	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	43,478,184	100.0	29,549,266	94.3%	(99.0%)	歳入一般財源等	2,604,539	業況	その他	2,604,539	将来負担比率(%)	5.5	9,140,495	9,284,189	57,076,327	59,375,285	3,485,645	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	41,469人 43,352人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積 人口密度	積 密度	291.20km <sup>2</sup> 142人	27.1.1	41,017人	40,824人	区分	22年国調	17年国調	44	2062	地方交付税種地	1-2	
		増減率		-1.1%	26.1.1	41,486人	41,351人	第1次	1,805 9.8	2,334 11.6	大分県	臼杵市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,486 29.8	5,828 29.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	11,127 60.4	11,843 59.1	歳入総額		21,209,629	20,334,073	
地方譲与税	3,974,883	18.7	3,846,874	34.5	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		20,728,329	19,858,862	
地方交付金	187,292	0.9	187,292	1.7	区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況	
配当交付金	7,008	0.0	7,008	0.1	普通税	3,846,530	96.8	27,982	旧新産	×			481,300	475,211	
株式等譲渡所得割交付金	16,962	0.1	16,962	0.2	法定普通税	3,846,530	96.8	27,982	旧工特	×			125,886	96,962	
地方消費税交付金	461,584	2.2	461,584	4.1	市町村民税	1,580,811	39.8	27,982	低開発	×			355,414	378,249	
ゴルフ場利用税交付金	15,152	0.1	15,152	0.1	個人均等割	60,828	1.5	-	旧産炭	×			-22,835	14,689	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,247,265	31.4	-	山振	×			189,554	293,658	
自動車取得税交付金	17,304	0.1	17,304	0.2	法人均等割	100,946	2.5	-	過疎	×			-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	171,772	4.3	27,982	首都	×			-	-	
地方特例交付金	11,159	0.1	11,159	0.1	固定資産税	1,883,482	47.4	-	近畿	×			166,719	308,347	
地方交付税	7,309,914	34.5	6,553,658	58.8	うち純固定資産税	1,873,682	47.1	-	中部	×					
内訳	6,553,658	30.9	6,553,658	58.8	軽自動車税	106,101	2.7	-	財政健全化等	×					
特別交付税	756,255	3.6	-	-	市町村たばこ税	268,823	6.8	-	指数表選定	×					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	鉱産税	7,313	0.2	-	財源超過	×					
(一般財源計)	12,013,540	56.6	11,129,275	99.9	特別土地保有税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	4,943	0.0	4,943	0.0	法定外普通税	-	-	-							
分担金・負担金	232,679	1.1	-	-	目的税	128,353	3.2	-							
使用料	487,312	2.3	5,993	0.1	法定目的税	128,353	3.2	-							
手数料	66,742	0.3	-	-	入湯税	344	0.0	-							
国庫支出金	2,635,535	12.4	-	-	事業所税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	128,009	3.2	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	1,623,224	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	79,537	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
寄附金	18,622	0.1	-	-	合計	3,974,883	100.0	27,982							
繰入金	204,761	1.0	-	-											
繰越金	475,211	2.2	-	-											
諸収入	212,048	1.0	1,677	0.0											
地方債	3,155,475	14.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	777,975	3.7	-	-											
歳入合計	21,209,629	100.0	11,141,888	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,531,733	3,611,244		
人件費	3,092,899	14.9	2,987,704	2,871,640	24.1	議会費	188,700	0.9	-	188,700	基準財政需要額	9,451,599	9,371,509		
うち職員給	2,130,119	10.3	2,042,260	-	-	民生費	3,097,356	14.9	401,737	2,176,387	標準税収入額等	4,493,062	4,633,063		
扶助費	3,989,583	19.2	1,080,690	1,079,212	9.1	衛生費	6,634,161	32.0	81,359	3,145,910	標準財政規模	11,824,695	11,858,069		
債費	2,939,102	14.2	2,867,708	2,867,708	24.1	労働費	1,210,912	5.8	198,204	923,074	財政力指数	0.39	0.40		
内訳						農林水産業費	38,042	0.2	-	11,738	実質収支比率(%)	3.0	3.2		
元利償還金	2,664,486	12.9	2,610,577	2,610,577	21.9	農工商費	948,498	4.6	361,969	551,177	公債費負担比率(%)	21.4	20.8		
元金	274,616	1.3	257,131	257,131	2.2	土木費	383,883	1.9	78,578	200,680	健全化判断比率	-	-		
利息	-	-	-	-	-	消防費	2,066,149	10.0	1,133,310	1,085,721	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	教育費	1,208,324	5.8	651,082	550,995	実質公債費比率(%)	11.8	12.5		
(義務的経費計)	10,021,584	48.3	6,936,102	6,818,560	57.2	災害復旧費	1,920,373	9.3	719,975	1,214,236	将来負担比率(%)	21.6	31.2		
物件費	2,670,791	12.9	1,864,685	1,565,257	13.1	公債費	92,829	0.4	-	12,259	積立金	3,217,037	3,027,483		
維持補修費	51,740	0.2	39,545	35,889	0.3	諸支出費	2,939,102	14.2	-	2,867,708	現在高	703,294	702,021		
補助費等	1,058,244	5.1	748,608	563,049	4.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,154,487	3,855,088		
うち一部事務組合負担金	43,482	0.2	43,482	43,482	0.4	歳出合計	20,728,329	100.0	3,626,214	12,928,585	地方債現在高	25,127,202	24,636,213		
繰入金	2,451,500	11.8	2,149,388	2,018,634	16.9						(支出予定額)	964,302	620,733		
積立金	692,968	3.3	578,547	-	-						債務負担行為額	-	-		
投資・出資金・貸付金	62,459	0.3	10,509	-	-						物件等購入保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	1,099,372	559,807		
投資的経費	3,719,043	17.9	601,201	11,001,389千円	92.3%	公共事業等への繰上	2,462,982	11.9	134,186	134,186	収益事業収入	-	-		
うち人件費	88,033	0.4	83,337	83,337	0.4	下水道	702,225	3.4	25,517	25,517	土地開発基金現在高	793,198	791,897		
内訳						上水道	11,482	0.05	6,556	6,556	徴収率(%)	98.1	98.9		
普通建設事業費	3,626,214	17.5	588,942	588,942	5.2	簡易水道	5,500	0.03	10,903	10,903	現・計	98.2	98.1		
うち補助	924,467	4.5	38,222	38,222	0.3	工業用水道	-	-	-	-	合計	98.0	98.6		
うち単独	2,471,297	11.9	508,192	508,192	4.7	国民健康保険	395,536	1.9	395	395	市町村民税	97.8	97.5		
災害復旧事業費	92,829	0.4	12,259	12,259	0.1	その他	1,348,239	6.5	1,348,239	1,348,239	純固定資産税	97.8	89.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	20,728,329	100.0	12,928,585	13,409,785千円	92.3%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,917人 21,456人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	79.47 km <sup>2</sup> 251人	27. 1. 1	19,298人	19,255人	区分	22年国調	17年国調	44	2071	地方交付税種地	1-2	
					26. 1. 1	19,700人	19,667人	第1次	886 10.4	1,244 13.2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,338 27.4	2,731 28.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		10,217,911	10,220,273	
地方譲与税	2,430,611	23.8	2,360,055	43.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		336,070	313,985	
地方交付金	74,840	0.7	74,840	1.4	普通税	2,360,055	97.1	51,145	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		36,649	23,107	
配当交付金	3,580	0.0	3,580	0.1	法定普通税	2,360,055	97.1	51,145	低開発	×	実質収支		299,421	290,878	
株式等譲渡所得割交付金	8,651	0.1	8,651	0.2	市町村民税	1,043,590	42.9	51,145	旧産炭	×	単年度収支		8,543	9,922	
地方消費税交付金	6,259	0.1	6,259	0.1	内 個人均等割	29,091	1.2	-	山振	×	積立金		266,064	241,155	
地方消費税交付金	221,684	2.2	221,684	4.1	内 所得割	653,794	26.9	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	47,064	1.9	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	313,641	12.9	51,145	近畿	×	実質単年度収支		274,607	251,077	
自動車取得税交付金	4,891	0.0	4,891	0.1	固定資産税	1,111,881	45.7	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,110,950	45.7	-	財政健全化等	×	一般職員		199	668,839	3,361
地方特例交付金	5,895	0.1	5,895	0.1	軽自動車税	43,895	1.8	-	指数表選定	×	うち消防職員		38	108,338	2,851
地方交付税	3,218,289	31.5	2,712,033	50.2	市町村たばこ税	119,752	4.9	-	財源超過	×	うち技能労務員		-	-	-
内 普通交付税	2,712,033	26.5	2,712,033	50.2	鉦産税	40,937	1.7	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		3	12,012	4,004
内 特別交付税	506,256	5.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合 計		202	680,851	3,371
(一般財源計)	5,974,700	58.5	5,397,888	99.8	目的税	70,556	2.9	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.0	法定目的税	70,556	2.9	-	ラスパイレス指数	×	-		-	-	-
分担金・負担金	112,809	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長		1	19.12.26	6,960
使用料	65,537	0.6	5,459	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長		1	19.12.26	5,712
手数料	42,192	0.4	-	-	都市計画税	70,556	2.9	-	退職手当	×	教育長		1	19.12.26	5,310
国庫支出金	1,567,836	15.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長		1	23.05.01	3,830
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長		1	23.05.01	3,330
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員		12	23.05.01	3,100
都道府県支出金	590,538	5.8	-	-	合 計	2,430,611	100.0	51,145	伝染病	×	-		-	-	-
財産収入	22,213	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
寄附金	3,919	0.0	-	-	人件費	1,759,965	17.8	1,675,839	1,672,690	29.0	基準財政収入額	2,029,094	1,894,790		
繰入金	34,200	0.3	-	-	うち職員給	1,169,747	11.8	1,107,829	-	-	基準財政需要額	4,693,130	4,733,157		
繰越金	313,985	3.1	-	-	扶助費	1,809,628	18.3	492,477	492,155	8.5	標準税収入額等	2,609,646	2,438,850		
諸収入	93,194	0.9	910	0.0	債費	1,188,599	12.0	1,166,216	1,166,216	20.2	標準財政規模	5,679,280	5,679,310		
地方債	1,394,901	13.7	-	-	元利償還金	1,078,150	10.9	1,055,767	1,055,767	18.3	財政力指数	0.41	0.41		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元子	110,424	1.1	110,424	110,424	1.9	実質収支比率(%)	5.3	5.1		
うち臨時財政対策債	357,601	3.5	-	-	一時借入金	25	0.0	25	25	0.0	公債費負担比率(%)	17.3	16.6		
歳入合計	10,217,911	100.0	5,406,144	100.0	(義務的経費計)	4,758,192	48.2	3,334,532	3,331,061	57.8	健全化判断比率	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	1,759,965	17.8	1,675,839	1,672,690	29.0	議会費	133,257	1.3	-	133,257	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	1,169,747	11.8	1,107,829	-	-	総務費	1,262,876	12.8	18,578	1,155,038	実質公債費比率(%)	12.2	12.3		
扶助費	1,809,628	18.3	492,477	492,155	8.5	民生費	3,107,635	31.4	38,117	1,551,945	将来負担比率(%)	44.7	48.9		
債費	1,188,599	12.0	1,166,216	1,166,216	20.2	衛生費	1,065,820	10.8	407,484	690,922	積立金	1,879,336	1,613,272		
内 元利償還金	1,078,150	10.9	1,055,767	1,055,767	18.3	労働費	15,946	0.2	-	7,031	現在高	385,800	385,698		
内 元子	110,424	1.1	110,424	110,424	1.9	農林水産業費	176,150	1.8	38,149	107,028	特定目的	1,721,970	1,612,748		
内 一時借入金	25	0.0	25	25	0.0	農工費	145,070	1.5	2,017	97,215	地方債現在高	10,667,290	10,350,539		
(義務的経費計)	4,758,192	48.2	3,334,532	3,331,061	57.8	土木費	1,297,657	13.1	784,230	569,557	(債務負担行為額)	-	-		
物件費	1,052,773	10.7	843,234	769,365	13.3	消防費	462,300	4.7	147,323	325,113	物件等購入	-	-		
維持補修費	50,336	0.5	41,073	41,073	0.7	教育費	1,009,360	10.2	431,084	590,728	保証・補償	-	-		
補助費等	322,612	3.3	242,883	210,011	3.6	災害復旧費	17,171	0.2	-	6,230	その他	2,015,500	648,560		
うち一部事務組合負担金	35,263	0.4	35,263	35,263	0.6	公債費	1,188,599	12.0	-	1,166,216	収益事業収入	-	-		
繰出金	1,366,529	13.8	1,220,576	1,103,387	19.1	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	601,472	601,472		
積立金	405,588	4.1	396,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	94.5		
投資・出資金・貸付金	41,658	0.4	11,218	11,218	0.2	歳出合計	9,881,841	100.0	1,866,982	6,400,280	現・計	99.0	93.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,466,115千円	-	-	-	市町村民税	98.8	94.0		
投資的経費	1,884,153	19.1	310,764	310,764	5.9	経常収支比率	94.8% (101.1%)	-	-	-	純固定資産税	98.5	92.2		
うち人件費	48,114	0.5	48,114	48,114	0.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.8	94.8		
内 普通建設事業費	1,866,982	18.9	304,534	304,534	5.9	歳入合計	9,881,841	100.0	6,400,280	6,400,280	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
うち補助	1,092,318	11.1	38,577	38,577	0.4	公営事業等への繰出	774,712	7.8	774,712	774,712	歳入	10,217,911	10,220,273		
うち単独	706,746	7.2	249,014	249,014	2.5	合 計	1,383,520	14.0	1,383,520	1,383,520	歳出	5,406,144	5,406,144		
災害復旧事業費	17,171	0.2	6,230	6,230	0.1	下水道	344,328	3.1	344,328	344,328	歳入	10,217,911	10,220,273		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	43,430	0.4	43,430	43,430	歳出	5,406,144	5,406,144		
歳出合計	9,881,841	100.0	6,400,280	6,400,280	64.5	上水道	16,991	0.2	16,991	16,991	歳入	10,217,911	10,220,273		
						工業用水道	-	-	-	-	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059	1.9	204,059	204,059	歳入	10,217,911	10,220,273		
						その他	774,712	7.8	774,712	774,712	歳出	5,406,144	5,406,144		
						国民健康保険	204,059								



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,423人 26,534人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	477.53 km <sup>2</sup> 51人	27. 1. 1	23,851人	23,653人	区 分	22年国調	17年国調	44	2089	地方交付税種地	1-1		
					26. 1. 1	24,239人	24,071人	第1次	4,179 33.8	4,661 33.2	大分県		竹田市			
								第2次	1,558 12.6	2,161 15.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
								第3次	6,615 53.6	7,212 51.3	歳入総額		21,292,434	22,535,156		
											歳出総額		20,201,218	21,553,504		
											歳入歳出差引		1,091,216	981,652		
											翌年度に繰越すべき財源		204,330	94,326		
											実質収支		886,886	887,326		
											単年度収支		-440	69,787		
											積立金		255,608	203,628		
											繰上償還金		69,781	201,387		
											積立金取崩し額		175,000	-		
											実質単年度収支		149,949	474,802		
											区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
											一 般 職 員 等	337	1,140,745	3,385		
											うち消防職員	60	162,480	2,708		
											うち技能労務員	11	40,920	3,720		
											教育公務員	10	38,734	3,873		
											臨時職員	-	-	-		
											合 計	347	1,179,479	3,399		
											ラスパイレス指数			99.3		
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.06.01	5,698
											非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.06.01	5,682
											退職手当	火葬場	教育長	1	25.06.06	5,265
											事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.04.01	4,020
											税務事務	小学校	議会副議長	1	24.04.01	3,620
											老人福祉	中学校	議会議員	16	24.04.01	3,400
											伝染病	その他				
											合 計					
											区内	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											基準財政収入額	1,940,252	1,951,978			
											基準財政需要額	8,339,854	8,339,017			
											標準収入額等	2,419,766	2,451,752			
											標準財政規模	11,013,541	11,238,353			
											財政力指数	0.23	0.24			
											実質収支比率(%)	8.1	7.9			
											公債費負担比率(%)	15.7	16.8			
											健全化判断 断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	5.2	6.2			
											将来負担比率(%)	11.8	23.4			
											積立金	3,761,706	3,681,098			
											現在高	519,575	376,414			
											特定目的	5,577,371	5,568,946			
											地方債現在高	16,687,090	17,751,795			
											(支出予 定額)	物件等購入	245,433	834,271		
											債務負担 行為額	保証・補償	-	-		
											その他	3,082,784	2,721,309			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	80,000	80,000			
											徴収率 (%)	合 計	97.0	87.0	96.8	86.4
											現 計	市町村民税	97.0	88.0	97.0	87.4
											純固定資産税	96.5	83.9	96.1	83.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,906人 25,114人 -4.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	206.24 km <sup>2</sup> 116人	27. 1. 1	23,555人	23,234人	区 分	22年国調	17年国調	44	2097	地方交付税種地	1-1					
		増 減 率			26. 1. 1	23,685人	23,387人	第1次	1,596 15.2	2,145 18.3	大分県 豊後高田市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,046 29.0	3,278 27.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	5,875 55.9	6,292 53.6	歳入総額		16,012,401	15,203,943					
											歳出総額		15,414,346	14,604,768					
											歳入歳出差引		598,055	599,175					
											翌年度に繰越すべき財源		69,703	88,425					
											実質収支		528,352	510,750					
											単年度収支		17,602	189,632					
											積立金		508,935	331,406					
											繰上償還金		-	-					
											積立金取崩し額		-	-					
											実質単年度収支		526,537	521,038					
											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
											一般職員		270	878,310	3,253				
											うち消防職員		44	130,900	2,975				
											うち技能労務員		1	*	*				
											教育公務員		9	26,054	2,895				
											臨時職員等		-	-	-				
											合 計		279	904,364	3,241				
											ラスパイレス指数		99.7						
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	7,938
											非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,370
											退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,586
											事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	19.03.01	4,000
											税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	19.03.01	3,600
											老人福祉		×	中学校	×	議会議員	16	19.03.01	3,400
											伝染病		×	その他					
											合 計		2,125,726	100.0	19,677				
											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
											基準財政収入額		2,004,309	1,996,195					
											基準財政需要額		7,001,648	7,023,752					
											標準税収入額等		2,547,949	2,555,602					
											標準財政規模		9,097,147	9,226,561					
											財政力指数		0.28	0.28					
											実質収支比率(%)		5.8	5.5					
											公債費負担比率(%)		19.0	18.9					
											健全化判断比率								
											実質赤字比率(%)		-	-					
											連結実質赤字比率(%)		-	-					
											実質公債費比率(%)		9.2	10.6					
											将来負担比率(%)		-	-					
											積立金		2,594,064	2,085,129					
											現在高		2,817,559	2,805,591					
											特定目的		4,986,577	4,860,409					
											地方債現在高		17,774,679	17,562,045					
											（債務負担行為額）		2,199,792	13,201					
											物件等購入保証・補償		-	-					
											その他		529,629	743,779					
											収益事業収入		-	-					
											土地開発基金現在高		458,713	458,713					
											徴収率(%)		99.2	96.1					
											現・計		99.0	95.1					
											合計		99.3	96.5					
											市町村民税		99.0	95.0					
											純固定資産税		99.3	96.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	32,083人 33,567人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
				面	積	280.06km <sup>2</sup> 115人	27. 1. 1	30,966人	30,862人	区分	22年国調	17年国調	44	2101									
				人	口 密 度		26. 1. 1	31,182人	31,074人	第1次	2,577 18.0	3,285 20.6	大分県	杵築市	地方交付税種地	1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	4,291 30.0	4,207 26.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						第3次	7,437 52.0	8,383 52.6			歳入総額	19,303,811	19,424,734						
				市町村税の状況 (単位千円・%)										歳出総額	18,603,782	18,504,433							
				区 分		収入済額		構成比		超過課税分				歳入歳出差引		700,029	920,301						
				普 通 税		2,907,188		100.0		18,590				翌年度に繰越すべき財源		155,057	119,411						
				法 定 普 通 税		2,907,188		100.0		18,590				実質収支		544,972	800,890						
				市町村民税		1,085,387		37.3		18,590				単年度収支		-255,918	45,883						
				内 訳		個人均等割		43,095		1.5				積立金		448,961	436,383						
						所得割		858,780		29.5				繰上償還金		79,131	-						
						法人均等割		70,247		2.4				積立金取崩し額		318,984	-						
						法人税割		113,265		3.9		18,590		実質単年度収支		-46,810	482,266						
						固定資産税		1,536,979		52.8				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
						うち純固定資産税		1,535,412		52.8				一 般 職 員		278	939,084	3,378					
						軽自動車税		86,649		3.0				うち消防職員		-	-	-					
						市町村たばこ税		198,173		6.8				うち技能労務員		7	23,156	3,308					
						鉱産税		-		-				教育公務員		15	50,973	3,398					
						特別土地保有税		-		-				臨時職員等		-	-	-					
						法定外普通税		-		-				等		293	990,057	3,379					
						目的税		1,223		0.0				ラスパイレス指数			101.6						
						法定目的税		1,223		0.0				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
						入湯税		1,223		0.0				議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	26.09.01	8,200		
						事業所税		-		-				非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.09.01	6,550		
						都市計画税		-		-				退職手当		×	火葬場	教育長	1	26.09.01	5,800		
						水利地益税等		-		-				事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	17.10.01	4,100		
						法定外目的税		-		-				税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,600	
						旧法による税		-		-				老人福祉		×	中学校	×	議会議員	18	17.10.01	3,400	
						合 計		2,908,411		100.0		18,590		伝染病		×	その他						
				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,815,107	2,817,874										
人 件 費	2,553,351	13.7	2,404,361	2,400,195	22.4	議 会 費	188,976	1.0	-	-	基準財政需要額	8,353,702	8,284,723										
うち職員給料	1,712,399	9.2	1,587,193	-	-	総 務 費	2,558,244	13.8	138,228	1,983,473	標準収入額等	3,566,728	3,596,179										
扶助費	3,117,077	16.8	845,587	844,814	7.9	民 生 費	5,444,833	29.3	149,549	2,704,570	標準財政規模	10,697,723	10,819,078										
公債	2,491,241	13.4	2,455,636	2,376,505	22.2	衛 生 費	1,151,699	6.2	53,367	1,011,878	財政力指数	0.33	0.33										
内 訳	元利償還金	{	元金	2,225,711	12.0	2,194,252	2,115,121	19.7	-	1,227	実質収支比率(%)	5.1	7.4										
元金	265,530	1.4	261,384	261,384	2.4	労 働 費	22,403	0.1	-	1,227	公債費負担比率(%)	18.9	18.4										
利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,037,533	5.6	263,325	634,618	健全化判断比率	-	-										
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	337,842	1.8	133,274	120,721	連結実質赤字比率(%)	-	-										
(義務的経費計)	8,161,669	43.9	5,705,584	5,621,514	52.5	土 木 費	1,396,129	7.5	726,126	756,219	実質公債費比率(%)	9.9	10.5										
物件費	2,466,713	13.3	1,715,143	1,561,637	14.6	消 防 費	1,051,801	5.7	456,432	550,359	将来負担比率(%)	41.6	47.2										
維持補修費	98,454	0.5	50,378	46,956	0.4	教 育 費	2,443,938	13.1	999,906	1,546,314	積立金	財 調	3,976,333	3,846,356									
補助費等	1,612,674	8.7	1,205,817	972,270	9.1	災 害 復 旧 費	188,240	1.0	-	62,216	現在高	減 債	1,498,368	1,572,695									
うち一部事務組合負担金	628,886	3.4	628,886	560,622	5.2	公 債 費	2,491,241	13.4	-	2,455,636	特定目的	4,329,841	4,589,059										
繰出金	2,151,829	11.6	1,922,846	1,625,590	15.2	諸 支 出 費	290,903	1.6	290,903	290,903	地方債現在高	22,984,562	23,182,683										
積立金	638,770	3.4	587,781	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-									
投資・出資金・貸付金	74,323	0.4	36,532	36,532	0.3	歳 出 合 計	18,603,782	100.0	3,211,110	12,307,105	保証・補償	1,141,648	688,571										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,365,324	国会	実 質 収 支	80,368	その他	-	-										
投資的経費	3,399,350	18.3	1,083,024	9,864,499千円	92.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	463,788	国民健康保険	再 差 引 収 支	-64,561	加入世帯数(世帯)	4,855	-										
うち人件費	40,905	0.2	36,251	92.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	210,865	病 院	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	8,315	被保険者数(人)	82	-										
内 訳	普通建設事業費	3,211,110	17.3	1,020,808	92.1%	簡 易 水 道	68,000	上 水 道	国民健康保険	369,146	国民健康保険	369,146	129										
うち補助	1,455,330	7.8	123,990	861,796	8.8	上 水 道	2,630	国民健康保険	国民健康保険	369,146	国民健康保険	369,146	129										
うち単独	1,640,545	8.8	861,796	62,216	1.0	国民健康保険	369,146	国民健康保険	国民健康保険	369,146	国民健康保険	369,146	129										
災害復旧事業費	188,240	1.0	62,216	62,216	1.0	国民健康保険	369,146	国民健康保険	国民健康保険	369,146	国民健康保険	369,146	129										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	369,146	国民健康保険	国民健康保険	369,146	国民健康保険	369,146	129										
歳 出 合 計	18,603,782	100.0	12,307,105	13,007,134千円	65.6%	国民健康保険	369,146	国民健康保険	国民健康保険	369,146	国民健康保険	369,146	129										
				経常収支比率								被保険者1人当り		保険給付費		344							
				歳入一般財源等								徴収率(%)		合 計		96.7	85.6	96.8	84.5				
				歳入一般財源等								現・計		市町村民税		96.5	87.4	97.7	87.2				
				歳入一般財源等								純固定資産税		純固定資産税		96.5	82.8	95.8	80.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	59,008人 60,809人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	439.05 km <sup>2</sup> 134人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	58,879人 59,485人 -1.0%	58,466人 59,083人 -1.0%	区分 22年国調 17年国調	44	2119	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方譲与税	5,989,812	20.6	5,848,806	37.6	普通税	5,846,086	97.6	92,477	旧新産	×	旧工特	×	29,047,744	27,183,386	1,864,358
地方交付金	365,716	1.3	365,716	2.4	法定普通税	5,846,086	97.6	92,477	旧産炭	×	山振	×	27,183,386	27,362,633	2,100,622
配当交付金	10,448	0.0	10,448	0.1	市町村民税	2,771,068	46.3	92,477	低開	×	低開	×	1,864,358	2,100,622	317,731
株式等譲渡所得割交付金	25,577	0.1	25,577	0.2	個人均等割	85,409	1.4	-	旧産	×	山振	×	429,389	429,389	1,782,891
地方消費税交付金	18,606	0.1	18,606	0.2	所得割	1,994,712	33.3	-	山振	×	山振	×	1,434,969	1,434,969	1,782,891
ゴルフ場利用税交付金	650,159	2.2	650,159	4.2	法人均等割	122,075	2.0	-	過疎	×	過疎	×	-347,922	-347,922	310,003
特別地方消費税交付金	179	0.0	179	0.0	法人税割	568,872	9.5	92,477	首都	×	首都	×	20,626	20,626	28,294
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,505,389	41.8	-	近畿	×	近畿	×	-	-	-
軽油引取税交付金	33,792	0.1	33,792	0.2	うち純固定資産税	2,496,562	41.7	-	中部	×	中部	×	4,191	4,191	-
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	157,813	2.6	-	財政健全化等	×	財政健全化等	×	-331,487	-331,487	338,297
地方交付税	9,465,278	32.6	8,506,118	54.7	市町村たばこ税	411,816	6.9	-	指数表選定	×	指数表選定	×	29,047,744	29,463,255	29,463,255
内訳	8,506,118	29.3	8,506,118	54.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	財源超過	×	27,183,386	27,362,633	2,100,622
特別交付税	959,158	3.3	-	-	目的税	143,726	2.4	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	143,726	2.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	1	26.05.01	7,695
(一般財源計)	16,579,950	57.1	15,479,784	99.6	入湯税	2,720	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	2	26.05.01	6,175
交通安全対策特別交付金	9,134	0.0	9,134	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	1	26.05.01	5,320
分担金・負担金	358,524	1.2	-	-	都市計画税	141,006	2.4	-	事務機共同	×	常備消防	×	1	17.03.31	4,150
使用料	435,019	1.5	51,433	0.3	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	1	17.03.31	3,750
手数料	230,791	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	22	17.03.31	3,550
国庫支出金	4,480,975	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	-	-	-
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,989,812	100.0	92,477	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,657,277	9.1	-	-	内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	104,671	0.4	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	34,566	0.1	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	621,550	2.1	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	900,622	3.1	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	251,779	0.9	3,708	0.0	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,382,886	8.2	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,054,986	3.6	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	29,047,744	100.0	15,544,059	100.0	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数
人件費	5,096,052	18.7	4,821,239	4,676,779	28.2	議会費	268,948	1.0	471	268,948	5,418,468	12,713,207	6,903,165	16,464,269	0.42
うち職員給料	3,431,584	12.6	3,195,524	-	-	総務費	3,017,389	11.1	194,254	2,428,053	12,713,207	12,835,381	6,963,698	16,847,434	0.41
扶助費	6,638,778	24.4	1,862,870	1,860,955	11.2	民生費	10,412,010	38.3	300,713	4,873,502	6,903,165	6,963,698	6,963,698	16,847,434	0.41
公債	2,872,203	10.6	2,745,535	2,745,535	16.5	衛生費	1,944,845	7.2	141,803	1,413,889	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
内訳	2,602,503	9.6	2,489,913	2,489,913	15.0	労働費	86,311	0.3	-	62,224	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
元利償還金	269,700	1.0	255,622	255,622	1.5	農林水産業費	1,755,744	6.5	524,225	1,063,581	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	525,788	1.9	103,622	356,404	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
(義務的経費計)	14,607,033	53.7	9,429,644	9,283,269	55.9	土木費	1,979,150	7.3	1,003,036	1,025,099	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
物件費	3,139,380	11.5	2,485,023	2,056,215	12.4	消防費	873,815	3.2	106,090	794,389	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
維持補修費	268,053	1.0	165,084	165,084	1.0	教育費	3,149,163	11.6	1,428,860	1,734,792	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
補助費等	1,352,696	5.0	828,219	475,238	2.9	災害復旧費	297,989	1.1	-	48,783	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
うち一部事務組合負担金	93,572	0.3	36,178	32,539	0.2	公債費	2,872,234	10.6	-	2,745,566	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
繰出金	3,452,244	12.7	3,069,502	2,485,452	15.0	諸支出費	-	-	-	-	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
積立金	184,867	0.7	13,601	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
投資・出資金・貸付金	78,050	0.3	14,050	-	-	歳出合計	27,183,386	100.0	3,803,074	16,815,230	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,467,910	12.7	国会	13,919	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
投資的経費	4,101,063	15.1	810,107	810,107	5.3	下水道	552,150	2.1	国民健康保険	-126,000	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
うち人件費	81,400	0.3	81,400	81,400	0.5	簡易水道	192,961	0.7	健康保険	8,936	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
内訳	3,803,074	14.0	761,324	761,324	4.9	介護サービス	80,574	0.3	被保険者(人)	14,565	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
うち補助	2,678,775	9.9	310,565	310,565	1.9	上水道	15,666	0.1	被保険者(料)収入額	77	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
うち単独	986,427	3.6	414,372	414,372	2.6	国民健康保険	640,489	2.4	1人当り	133	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
災害復旧事業費	297,989	1.1	48,783	48,783	0.3	その他	1,986,070	7.3	保険給付費	364	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	16,675,662千円	100.0	-	-	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41
歳出合計	27,183,386	100.0	16,815,230	16,675,662千円	87.1%(93.1%)	経常収支比率	87.1%(93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	16,464,269	16,847,434	6,963,698	16,847,434	0.41

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	34,702人 35,386人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					27. 1. 1	35,594人	35,386人	区 分	22年国調	17年国調	44	2135					
					26. 1. 1	35,836人	35,637人	第1次	1,513 9.3	2,201 12.4	大分県	由布市	地方交付税種地	1-1			
					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	2,617 16.0	2,892 16.3	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	12,192 74.7	12,658 71.2	収入総額 18,941,098 17,967,675					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況								
地方譲与税	3,960,562	20.9	3,960,562	40.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	18,941,098					
地方交付金	190,777	1.0	190,777	1.9	普通税	3,852,341	97.3	-	旧工特	×	歳出総額	18,065,126					
配当交付金	6,479	0.0	6,479	0.1	法定普通税	3,852,341	97.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	875,972					
株式等譲渡所得割交付金	15,741	0.1	15,741	0.2	市町村民税	1,445,806	36.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	198,790					
地方消費税交付金	11,415	0.1	11,415	0.1	内 訳				山振	×	実質収支	677,182					
ゴルフ場利用税交付金	413,545	2.2	413,545	4.2	個人均等割	59,257	1.5	-	過疎	×	単年度収支	20,158					
特別地方消費税交付金	31,432	0.2	31,432	0.3	所得割	1,209,530	30.5	-	首都	×	積立金	1,312					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	105,776	2.7	-	近畿	×	繰上償還金	-					
軽油引取税交付金	17,627	0.1	17,627	0.2	法人税割	71,243	1.8	-	中部	×	積立金取崩し額	284,403					
地方特例交付金	15,191	0.1	15,191	0.2	固定資産税	2,081,935	52.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-262,933					
地方交付税	5,672,566	29.9	5,145,203	52.4	うち純固定資産税	2,053,637	51.9	-	指数表選定	×	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内 訳	5,145,203	27.2	5,145,203	52.4	軽自動車税	88,665	2.2	-	財源超過	×	一般職員	332	1,036,836	3,123			
特別交付税	527,362	2.8	-	-	市町村たばこ税	235,935	6.0	-			うち消防職員	65	172,380	2,652			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-			
(一般財源計)	10,335,335	54.6	9,807,972	99.8	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	20	61,180	3,059			
交通安全対策特別交付金	4,334	0.0	4,334	0.0	法定外普通税	-	-	-			臨時職員等	-	-	-			
分担金・負担金	458,934	2.4	-	-	目的税	108,221	2.7	-			合	352	1,098,016	3,119			
使用料	207,395	1.1	2,294	0.0	法定目的税	108,221	2.7	-			ラスパイレス指数 101.1						
手数料	39,378	0.2	-	-	入湯税	108,221	2.7	-			一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	2,500,478	13.2	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,290
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	9,759	0.1	9,759	0.1	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,110
都道府県支出金	1,434,218	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,338
財産収入	175,331	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	21.12.01	3,900
寄附金	5,780	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	21.12.01	3,500
繰入金	298,188	1.6	-	-	合	3,960,562	100.0	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	22	21.12.01	3,300
繰越金	459,156	2.4	-	-							伝染病	×	その他				
諸収入	104,641	0.6	931	0.0													
地方債	2,908,171	15.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	719,671	3.8	-	-													
歳入合計	18,941,098	100.0	9,825,290	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
人件費	3,280,257	18.2	3,057,172	3,056,145	29.0	議会費	193,347	1.1	-	193,340	3,560,134	3,497,819					
うち職員給	2,076,924	11.5	1,875,062	-	-	総務費	2,671,255	14.8	505,980	2,031,752	7,584,348	7,479,118					
扶助費	3,503,185	19.4	1,050,229	1,049,016	9.9	民生費	5,811,015	32.2	147,658	2,760,267	4,552,144	4,491,416					
公債	1,889,240	10.5	1,814,204	1,814,204	17.2	衛生費	1,351,075	7.5	131,829	1,266,570	10,417,018	10,509,435					
内 訳						労働費	5,600	0.0	-	5,600	標準財政規模	10,417,018	10,509,435				
元利償還金	1,668,769	9.2	1,593,733	1,593,733	15.1	農林水産業費	843,831	4.7	103,670	489,470	財政力指数	0.47	0.47				
元金	-	-	-	-	-	商工費	296,037	1.6	15,661	275,344	実質収支比率(%)	6.5	6.3				
利息	220,471	1.2	220,471	220,471	2.1	土木費	1,255,653	7.0	1,070,816	560,761	公債費負担比率(%)	14.9	14.9				
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	1,377,532	7.6	768,215	668,853	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	8,672,682	48.0	5,921,605	5,919,365	56.1	教育費	2,309,544	12.8	1,142,835	1,191,418	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,889,340	10.5	1,504,567	1,392,364	13.2	災害復旧費	60,997	0.3	-	5,296	実質公債費比率(%)	6.8	7.0				
維持補修費	69,654	0.4	53,492	53,492	0.5	公債	1,889,240	10.5	-	1,814,204	将来負担比率(%)	23.5	21.6				
補助費等	1,581,757	8.8	1,128,566	1,009,264	9.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,342,292	3,295,383				
うち一部事務組合負担金	550,092	3.0	550,092	548,033	5.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	414,000	413,904				
繰入金	1,894,693	10.5	1,700,146	1,487,695	14.1	歳出合計	18,065,126	100.0	3,886,664	11,262,875	財調	3,342,292	3,295,383				
積立金	9,339	0.1	-	-	-						減債	414,000	413,904				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						特定目的	2,478,376	2,470,445				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	20,831,317	19,591,915				
投資的経費	3,947,661	21.9	954,499	954,499	21.9						(債務負担行為額)	10,700	20,559				
うち人件費	99,780	0.6	99,780	99,780	0.6	經常経費充当一般財源等計	1,970,446	11.5	1,970,446	1,970,446	物件等購入	10,700	20,559				
内 訳						經常収支比率	93.5%	(100.4%)	93.5%	93.5%	保証・補償	85,399	85,399				
普通建設事業費	3,886,664	21.5	949,203	949,203	21.5	観光施設	109,436	0.6	109,436	109,436	その他	847,054	574,199				
うち補助	1,685,865	9.3	145,289	145,289	9.3	上下水道	75,753	0.4	75,753	75,753	収益事業収入	-	-				
うち単独	2,139,767	11.8	785,663	785,663	11.8	簡易水道	67,574	0.4	67,574	67,574	土地開発基金現在高	61,167	61,146				
災害復旧事業費	60,997	0.3	5,296	5,296	0.3	国民健康保険	421,394	2.3	421,394	421,394	徴収率(%)	98.4	93.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,220,955	6.2	1,220,955	1,220,955	現計	98.2	92.1				
歳出合計	18,065,126	100.0	11,262,875	11,262,875	62.4						合計	98.4	92.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,189人 2,469人 -11.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	6.98 km <sup>2</sup> 314人	27. 1. 1	2,233人	2,233人	区 分	22年国調	17年国調	44	3221	地方交付税種地	2-1		
					26. 1. 1	2,280人	2,280人	第1次	272 27.9	331 28.5						
					増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	151 15.5	257 22.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
					第3次	552 56.6	574 49.4	歳入の状況(単位千円・%)		歳入総額		2,236,431	2,302,965			
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額		2,075,359	2,160,555			
					普通税			旧新産		歳入歳出差引		161,072	142,410			
					法定普通税			旧工特		翌年度に繰越すべき財源		39,513	3,114			
					市町村民税			低開発		実質収支		121,559	139,296			
					個人均等割			旧産炭		単年度収支		-17,737	-21,879			
					所得割			山振		積立金		430	212			
					法人均等割			過疎		繰上償還金		-	-			
					法人税割			首都		積立金取崩し額		430	212			
					固定資産税			近畿		実質単年度収支		-17,737	-21,879			
					うち純固定資産税			中部		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					軽自動車税			財政健全化等		一般職員		61	144,082	2,362		
					市町村たばこ税			指数表選定		うち消防職員		-	-	-		
					鉱産税			財源超過		うち技能労務員		7	14,721	2,103		
					特別土地保有税			一部事務組合加入の状況		教育公務員		3	7,011	2,337		
					法定外普通税			特別職等		臨時職員		21	39,165	1,865		
					目的税			適用開始年月日		等合		85	190,258	2,238		
					法定目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		ラスパイレス指数		75.7				
					入湯税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1	19.04.01	6,021
					事業所税			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1	19.04.01	4,815
					都市計画税			退職手当		火葬場		教育長		1	19.04.01	4,370
					水利地益税等			事務機共同		常備消防		議会議長		1	19.04.01	2,277
					法定外目的税			税務事務		小学校		議会副議長		1	19.04.01	1,971
					旧法による税			老人福祉		中学校		議会議員		6	19.04.01	1,863
					合計			伝染病		その他						
					歳入合計											
					2,236,431											
					100.0											
					1,269,647											
					100.0											
					118,766											
					115,718											
					1,216,889											
					1,218,264											
					150,050											
					146,709											
					1,314,215											
					1,312,559											
					0.10											
					0.09											
					9.2											
					10.6											
					21.5											
					20.5											
					-											
					-											
					8.2											
					9.2											
					-											
					555,746											
					555,746											
					245,356											
					245,169											
					1,956,539											
					1,921,721											
					2,190,962											
					2,305,825											
					-											
					-											
					-											
					193											
					293											
					-											
					-											
					45,000											
					45,000											
					99.5											
					97.0											
					100.0											
					100.0											
					99.5											
					93.8											
					99.0											
					93.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	28,221人 27,640人 2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	73.33 km <sup>2</sup> 385人	区分	28,624人	28,522人	区分	22年国調	17年国調	44	3417	地方交付税種地	2-2						
					26. 1. 1 増減率	-0.1 %	0.0 %	第1次	1,036 8.0	1,205 9.4					第2次	3,471 26.9	3,736 29.0			
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等								区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方税	2,768,380	29.0	2,768,380		50.3						歳入総額		9,553,079	9,416,542						
地方譲与税	103,889	1.1	103,889		1.9						歳出総額		9,207,142	9,119,489						
利子割交付金	5,448	0.1	5,448		0.1						歳入歳出差引		345,937	297,053						
配当割交付金	13,364	0.1	13,364		0.2						翌年度に繰越すべき財源		135,133	86,359						
株式等譲渡所得割交付金	9,729	0.1	9,729		0.2						実質収支		210,804	210,694						
地方消費税交付金	298,386	3.1	298,386		5.4						単年度収支		110	3,102						
ゴルフ場利用税交付金	1,490	0.0	1,490		0.0						積立金		546	369						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						繰上償還金		-	-						
自動車取得税交付金	9,596	0.1	9,596		0.2						積立金取崩し額		120,000	60,000						
軽油引取税交付金	-	-	-		-						実質単年度収支		-119,344	-56,529						
地方特例交付金	15,813	0.2	15,813		0.3															
地方交付税	2,400,213	25.1	2,264,344		41.1						区分									
内 訳	2,264,344	23.7	2,264,344		41.1						職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
特別交付税	135,869	1.4	-		-						一般職員		165	535,425	3,245					
震災復興特別交付税	-	-	-		-						うち消防職員		-	-	-					
(一般財源計)	5,626,308	58.9	5,490,439		99.7						うち技能労務員		2	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,231	0.0	3,231		0.1						教育公務員		14	47,558	3,397					
分担金・負担金	163,345	1.7	-		-						臨時職員等		-	-	-					
使用料	66,527	0.7	4,324		0.1						合計		179	582,983	3,257					
手数	42,168	0.4	-		-						ラスパイレス指数									
国庫支出金	1,298,964	13.6	-		-						100.8									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,055	0.1	6,055		0.1						区分									
都道府県支出金	827,452	8.7	-		-						特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
財産収入	25,438	0.3	-		-						議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,800		
寄附入金	119,237	1.2	-		-						非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,278		
繰入金	298,926	3.1	-		-						退職手当		×	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,760		
繰越入金	146,359	1.5	-		-						事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,880		
諸地方債	66,403	0.7	330		0.0						税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,310	
うち減収補償(特例分)	862,666	9.0	-		-						老人福祉		×	中学校	×	議会議員	14	22.04.01	3,220	
うち臨時財政対策債	437,866	4.6	-		-						伝染病		×	その他	×					
歳入合計	9,553,079	100.0	5,504,379		100.0						一部事務組合加入の状況									
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,534,774	2,486,760			
人件費	1,736,265	18.9	1,671,439		1,659,679		27.9		議会費	146,340	1.6	-	146,340	基準財政需要額	4,789,235	4,798,728				
うち職員給	1,017,659	11.1	971,026		-		-		民生費	3,446,916	37.4	58,211	1,016,262	標準税収入額等	3,243,386	3,211,925				
扶助費	2,053,741	22.3	503,072		503,032		8.5		衛生費	492,875	5.4	4,154	428,840	標準財政規模	5,945,596	5,974,416				
公債	981,335	10.7	941,799		941,799		15.8		労働費	14,082	0.2	-	-	財政力指数	0.52	0.51				
内 訳	元利償還金 { 元金 利子 }	857,960 123,375	9.3 1.3	820,062 121,737	820,062 121,737	13.8 2.0	- -	- -	農林水産業費	241,832	2.6	15,366	199,555	実質収支比率(%)	3.5	3.5				
(義務的経費計)	4,771,341	51.8	3,116,310		3,104,510		52.2		商工費	231,804	2.5	114,397	119,959	公債費負担比率(%)	14.6	14.4				
物件費	1,025,696	11.1	736,887		548,085		9.2		土木費	1,117,496	12.1	656,128	587,117	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	74,556	0.8	63,390		63,390		1.1		消 防 費	422,870	4.6	43,552	385,279	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	824,950	9.0	749,824		659,835		11.1		教 育 費	777,981	8.4	103,125	675,393	実質公債費比率(%)	8.6	8.9				
うち一部事務組合負担金	484,493	5.3	484,493		432,782		7.3		災 害 復 旧 費	1,658	0.0	-	1,587	将来負担比率(%)	64.9	65.7				
繰出金	1,332,376	14.5	1,181,880		1,096,441		18.5		公 債 費	981,335	10.7	-	941,799	積立金	財 調	1,092,973	1,136,733			
積立金	122,496	1.3	2,301		-		-		諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	財 調	542,406	567,250			
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	調	553,875	511,007			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	9,207,142	100.0	1,052,769	6,093,690	債務負担行為	調	9,774,969	9,770,263			
投資的経費	1,054,427	11.5	243,098		243,098		23.1		経常経費充当一般財源等計	1,334,192	国会	19,448	19,448	物件等購入	調	13,708	14,668			
うち人件費	27,564	0.3	27,564		27,564		2.6		5,472,261千円	317,633	国民健康保険	-38,314	-38,314	保証・補償	調	145,436	165,436			
普通建設事業費	1,052,769	11.4	241,511		241,511		22.8		経常収支比率	2,308	計	3,984	3,984	その他	調	1,889,388	122,216			
うち補助	527,385	5.7	30,779		30,779		2.9		92.1%(99.4%)	1,816	の	6,729	6,729	収益事業収入	調	-	-			
うち単独	502,548	5.5	208,469		208,469		20.6		(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 状 況	被保険者数(人)	6,729	土地開発基金現在高	調	223,454	223,412			
災害復旧事業費	1,658	0.0	1,587		1,587		0.1		国民健康保険	241,388	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	83	徴収率(%)	調	97.7	89.9			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	241,388	}	国庫支出金	122	現・計	調	98.3	92.6			
歳出合計	9,207,142	100.0	6,093,690		6,439,627千円		67.2		その他	771,047	業	保険給付費	344	年	調	97.7	89.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,421人 11,108人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	271.37 km <sup>2</sup> 38人	27. 1. 1	10,279人	10,232人	区分	44	4618	地方交付税種地	2 - 1		
		増減率		-1.3%	26. 1. 1	10,412人	10,361人	第1次	大分県	九重町				
				-1.2%	第2次			22年国調						
					第3次			17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方譲与税	1,133,847	14.5	1,133,847	29.6			普通税	1,106,150	97.6	旧新産	×	7,816,904	7,315,079	
地方交付金	80,209	1.0	80,209	2.1			法定普通税	1,106,150	97.6	旧工特	×	7,420,525	6,869,405	
配当交付金	1,301	0.0	1,301	0.0			市町村民税	307,489	27.1	低開発	×	396,379	445,674	
株式等譲渡所得割交付金	3,165	0.0	3,165	0.1			個人均等割	15,794	1.4	旧産炭	×	49,317	87,414	
地方消費税交付金	2,295	0.0	2,295	0.1			所得割	231,247	20.4	山振	×	347,062	358,260	
地方消費税交付金	119,746	1.5	119,746	3.1			法人均等割	22,679	2.0	過疎	×	-11,198	-46,306	
ゴルフ場利用税交付金	2,812	0.0	2,812	0.1			法人税割	37,769	3.3	首都	×	積立金	1,442	1,172
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	724,668	63.9	近畿	×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	7,408	0.1	7,408	0.2			うち純固定資産税	709,445	62.6	中部	×	積立金取崩し額	40,000	196,032
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	30,750	2.7	財政健全化等	×	実質単年度収支	-49,756	-241,166
地方特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0			市町村たばこ税	43,243	3.8	指数表選定	×			
地方交付税	2,697,227	34.5	2,466,956	64.3			法定外普通税	-	-	財源超過	×			
内訳	2,466,956	31.6	2,466,956	64.3			目的税	27,697	2.4					
特別交付税	230,271	2.9	-	-			法定目的税	27,697	2.4					
震災復興特別交付税	-	-	-	-			入湯税	27,697	2.4					
(一般財源計)	4,049,459	51.8	3,819,188	99.6			事業所税	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,116	0.0	2,116	0.1			都市計画税	-	-					
分担金・負担金	37,684	0.5	-	-			水利地益税等	-	-					
使用料	603,296	7.7	1,554	0.0			法定外目的税	-	-					
手数料	8,054	0.1	-	-			旧法による税	-	-					
国庫支出金	652,578	8.3	-	-			合 計	1,133,847	100.0					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	10,670	0.1	10,670	0.3										
都道府県支出金	577,572	7.4	-	-										
財産収入	6,858	0.1	-	-										
寄附金	32,027	0.4	-	-										
繰入金	782,293	10.0	-	-										
繰越金	265,674	3.4	-	-										
諸収入	64,210	0.8	1,162	0.0										
地方債	724,413	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	237,713	3.0	-	-										
歳入合計	7,816,904	100.0	3,834,690	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	1,241,653	16.7	1,112,974	1,085,585	26.7			議会費	98,202	1.3		1,049,830	1,027,051	
うち職員給	713,883	9.6	605,553	-	-			総務費	1,894,357	25.5		3,516,786	3,628,811	
扶助費	538,948	7.3	184,091	184,091	4.5			民生費	1,864,606	25.1		1,341,809	1,317,328	
債費	652,656	8.8	636,845	636,845	15.6			衛生費	511,248	6.9		4,046,478	4,176,110	
内訳	585,210	7.9	569,399	569,399	14.0			労働費	13,058	0.2		4,046,478	4,176,110	
元利償還金	67,446	0.9	67,446	67,446	1.7			農林水産業費	386,367	5.2		0.29	0.29	
一時借入金利息	-	-	-	-	-			商工費	251,593	3.4		8.6	8.6	
(義務的経費計)	2,433,257	32.8	1,933,910	1,906,521	46.8			土木費	588,271	7.9		11.8	11.9	
物件費	1,278,048	17.2	812,129	732,511	18.0			消防費	218,892	2.9		-	-	
維持補修費	30,875	0.4	23,916	23,916	0.6			教育費	839,398	11.3		健全化判断比率	-	
補助費等	770,814	10.4	592,456	494,931	12.2			災害復旧費	101,877	1.4		連結実質赤字比率(%)	-	
うち一部事務組合負担金	361,335	4.9	361,335	346,910	8.5			公債費	652,656	8.8		実質公債費比率(%)	5.1	
繰出金	570,499	7.7	490,595	463,390	11.4			諸支出費	-	-		将来負担比率(%)	-	
積立金	703,915	9.5	699,170	-	-			前年度繰上充用金	-	-		積立金	1,217,120	1,075,678
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-			歳出合計	7,420,525	100.0		現在高	1,407,263	1,703,107
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							特定目的	4,209,083	3,953,059
投資的経費	1,633,117	22.0	461,739	3,621,269千円	88.9%							地方債現在高	6,352,448	6,213,245
うち人件費	32,127	0.4	9,083	3,621,269千円	94.4%							(債務負担行為額)	-	-
内訳	1,531,240	20.6	447,199	3,621,269千円	94.4%							物件等購入	-	-
うち補助	454,479	6.1	68,668	3,621,269千円	94.4%							保証・補償	-	-
うち単独	1,043,274	14.1	361,334	3,621,269千円	94.4%							その他	1,650,239	1,830,606
災害復旧事業費	101,877	1.4	14,540	3,621,269千円	94.4%							収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	3,621,269千円	94.4%							土地開発基金現在高	183,923	183,836
歳出合計	7,420,525	100.0	5,013,915	5,382,294千円	94.4%							徴収率(%)	98.2	92.3
												現・計	98.4	95.1
												合計	97.8	90.5
												市町村民税	98.4	95.1
												純固定資産税	97.8	90.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,054人 18,276人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積	積 累	286.51km <sup>2</sup> 60人	27. 1. 1	16,666人	16,563人	区分	22年国調	17年国調	44	4626	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			26. 1. 1	16,978人	16,885人	第1次	1,408 16.9	1,806 19.1	大分県	玖珠町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,550 18.6	1,821 19.2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	5,387 64.6	5,828 61.6	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方譲与税	1,552,305	15.9	1,552,305	32.8	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況				歳入総額	9,790,579	10,161,634	
地方交付金	86,595	0.9	86,595	1.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳出総額	9,182,605	9,675,265	
配当交付金	2,642	0.0	2,642	0.1	普通税	1,551,391	99.9	-	旧新産	×	歳入歳出差引	607,974	486,369	
株式等譲渡所得割交付金	6,402	0.1	6,402	0.1	法定普通税	1,551,391	99.9	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	234,697	204,102	
地方消費税交付金	4,638	0.0	4,638	0.1	市町村民税	585,608	37.7	-	低開発	×	実質収支	373,277	282,267	
ゴルフ場利用税交付金	190,848	1.9	190,848	4.0	内 個人均等割	25,739	1.7	-	旧産炭	×	単年度収支	91,010	-47,856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	482,889	31.1	-	山振	×	積立金	392	464	
自動車取得税交付金	7,997	0.1	7,997	0.2	法人均等割	40,022	2.6	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,958	2.4	-	首都	×	積立金取崩し額	349,898	97,161	
地方特例交付金	3,116	0.0	3,116	0.1	固定資産税	756,456	48.7	-	近畿	×	実質単年度収支	-258,496	-144,553	
地方交付税	3,095,722	31.6	2,803,081	59.2	うち純固定資産税	751,769	48.4	-	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
内 特別交付税	292,641	3.0	-	-	軽自動車税	47,718	3.1	-	財政健全化等	×	一般職員	154	505,736	3,284
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	161,609	10.4	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-
(一般財源計)	4,950,265	50.6	4,657,624	98.3	法定外普通税	-	-	-	財務健全化等	×	うち技能労務員	5	18,670	3,734
交通安全対策特別交付金	2,216	0.0	2,216	0.0	目的税	914	0.1	-	財源超過	×	教育公務員	12	44,934	3,745
分担金・負担金	111,416	1.1	-	-	法定目的税	914	0.1	-			臨時職員	-	-	-
使用料	84,720	0.9	2,083	0.0	内 入湯税	914	0.1	-	一部事務組合加入の状況		合計	166	550,670	3,317
手数料	11,368	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	特別職等		定数			
国庫支出金	1,297,500	13.3	-	-	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	73,441	0.8	73,441	1.6	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理			
都道府県支出金	1,115,971	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理			
財産収入	9,928	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場			
寄附金	20,819	0.2	-	-	合計	1,552,305	100.0	-	事務機共同	×	常備消防			
繰入金	1,096,893	11.2	-	-					税務事務	×	小学校			
繰越金	345,169	3.5	-	-					老人福祉	×	中学校			
諸収入	151,873	1.6	1,202	0.0					伝染病	×	その他			
地方債	519,000	5.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	296,000	3.0	-	-										
歳入合計	9,790,579	100.0	4,736,566	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		1,466,076		1,435,105						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	4,269,157	4,305,325	
人件費	1,525,922	16.6	1,469,394	1,417,864	28.2	議会費	122,083	1.3	-	122,083	標準財政収入額等	1,862,932	1,835,557	
うち職員給料	951,764	10.4	905,186	-	-	総務費	1,585,359	17.3	418,418	1,055,867	標準財政規模	4,962,024	5,033,595	
扶助費	1,210,075	13.2	353,441	334,244	6.6	民生費	2,373,525	25.8	40,341	1,291,967	財政力指数	0.33	0.33	
公債費	787,449	8.6	736,588	736,588	14.6	衛生費	714,417	7.8	47,797	662,427	実質収支比率(%)	7.5	5.6	
内 元利償還金	706,554	7.7	659,786	659,786	13.1	労働費	23,405	0.3	-	1,646	公債費負担比率(%)	11.6	11.3	
一時借入金利息	80,895	0.9	76,802	76,802	1.5	農林水産業費	711,924	7.8	236,595	350,297	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	3,523,446	38.4	2,559,423	2,488,696	49.5	商工費	154,664	1.7	53,926	97,734	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,140,862	12.4	839,446	711,285	14.1	土木費	848,342	9.2	701,955	286,816	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	28,263	0.3	22,426	22,426	0.4	消防費	346,976	3.8	40,046	288,716	実質公債費比率(%)	5.0	5.8	
補助費等	1,207,927	13.2	869,013	788,695	15.7	教育費	1,119,335	12.2	136,977	968,671	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	629,503	6.9	571,496	547,184	10.9	災害復旧費	395,126	4.3	-	61,616	積立金	1,597,283	1,805,589	
繰出金	879,412	9.6	741,909	698,542	13.9	公債費	787,449	8.6	-	736,588	現在高	713,750	713,559	
積立金	331,514	3.6	325,286	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,384,109	2,787,875	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,834,114	7,021,668	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,182,605	100.0	1,676,055	5,924,428	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,071,181	22.6	566,925	566,925	9.1	經常経費充当一般財源等計	4,709,644千円				物件等購入	-	-	
うち人件費	35,682	0.4	35,682	35,682	0.4	經常収支比率	93.6%(99.4%)				保証・補償	-	-	
内 普通建設事業費	1,676,055	18.3	505,309	505,309	9.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	1,133,774	1,669,102	
うち補助	703,854	7.7	34,446	34,446	0.4	歳入一般財源等	6,348,414千円				実質的なもの	470,326	584,291	
うち単独	901,946	9.8	418,388	418,388	9.1	公営事業等への繰出					収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	395,126	4.3	61,616	61,616	0.6	簡易水道	7,344				土地開発基金現在高	238,463	221,641	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-				徴収率(%)	98.5	93.4	
歳出合計	9,182,605	100.0	5,924,428	5,924,428	98.6	工業用水道	-				計	98.8	95.2	
						交通	-				市町村民税	98.7	94.4	
						国民健康保険	215,439				純固定資産税	97.9	90.7	
						その他	656,629							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)